

令和5年度
人口変動要因等に関する定点観測調査報告書

令和6年（2024年）3月

港区政策創造研究所
Minato Policy Creation Research Institute

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちも真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

はじめに

本調査は、港区の人口動向の的確な把握と、区民の実態とニーズを踏まえた適切な区政運営に活用するため、区民の転出入の実態や、これに影響を与える働き方の実態、居住環境に対する意識や評価、家計の状況と見通しなどについて調査、分析したものです。

第Ⅰ章では、調査の目的と調査内容、対象、データクリーニングの実施状況、過年度実施した関連調査の概要などを説明しています。

第Ⅱ章第1節では、回答者の基本属性を明らかにしており、転入者は「25～39歳」の割合が高いこと、転出者は「25～29歳」と居住年数が「5年未満」の割合が高いことなどが確認できました。

第2節では、回答者の働き方を明らかにしており、雇用形態についてはいずれの居住属性でも「正社員」の割合が最も高いが、「法人の経営者」、「自営業主」の割合がこれに次いで高いこと、勤務場所についてはいずれの居住属性でも「週5日」出社の割合が最も高いが、その割合は4、5割程度であり、「週1日」以上テレワーク・在宅勤務を実施している人が4割程度を占めることが確認できました。

第3節では、回答者の家庭の状況や結婚・子ども数の希望を明らかにしており、親と同居している人の割合が「18～49歳」の転出者、「特別区（東京都23区）外」への転出者、「未婚で子と同居していない」居住者及び転出者で高いこと、将来の結婚希望が転入者、転出者と比較して居住者で低いこと、予定子ども数の平均は居住者が、理想子ども数の平均は転入者が最も高く、理想と予定のギャップは居住者が最も小さいこと、「既婚者」はいずれの居住属性でも理想子ども数の平均よりも平均予定子ども数の方が少ないことが確認できました。

第4節では、回答者が重要視する居住環境を明らかにしており、いずれの居住属性でも「公共交通機関（道路交通を含む）・公共施設の利便性」「治安」「勤務先との近さ」の割合が高く、「既婚・18歳未満の子と同居」の人は「子育て環境」「教育環境」を重要視する割合が全体と比較して高いことが確認できました。また、全ての属性において、港区に住み始めた際に港区を選んだ理由における「まちのイメージ・ブランド力」の割合が、重要視する居住環境での割合と比較して高いこと、転出者が転出先を選択した理由は「住宅価格・家賃の水準」の割合が最も高く、中でも「既婚・18歳未満の子と同居」の転出者は「子育て環境の充実」と「教育環境の充実」の回答率が他の属性と比較して高いことなどが確認できました。

第5節では、回答者の家計の状況を明らかにしており、世帯の年間収入が「500万円未満」の割合は転入者が19.25%、居住者は17.49%、転出者は21.22%、「1500万円以上」の割合は転入者が26.25%、居住者は32.01%、転出者は20.14%となっており、居住者の収入が転入者、転出者と比較して高いこと、今後の家計の見込みでは、転入者が他属性と比較して「向上する」「やや向上する」の割合が高いことが確認できました。

第6節では、居住先への満足度を明らかにしており、「子育てのしやすさ（就学前）」「教育環境（小・中学校）」「まちのイメージ・ブランド力」については、転出者の転出先への満足度よりも、転入者、居住者の港区に対する満足度の方が高いこと、「日常的な買い物の環境」は転入者、居住者よりも転出者の転出先に対する満足度の方が高いことが確認できました。

第7節では、港区への定住意向を明らかにしており、転入者の7割弱、居住者の7割強がずっと又は当分港区に住みたいと考えており、「既婚・18歳未満の子と同居」の転入者は「ずっと区内に住み続けたい」の割合が高いことが確認できました。

アンケート調査に御協力くださった区民の皆様にご心より御礼申し上げます。

本調査は次年度以降も継続的に実施し、ポストコロナの区の人口動向がどのように変化していくか、詳細に把握、分析していく予定です。これによって得られたこれらの知見を、様々な分野の区の政策展開に活用してまいります。

目 次

第Ⅰ章 調査研究概要

1 調査の目的	1
2 調査の内容	2
3 アンケート調査の回答データに対するクリーニング	4
4 過年度の調査概要	4

第Ⅱ章 集計結果及び示唆される課題と対応の方向性

1 回答者の基本属性とクロス集計結果の概要	6
2 働き方	21
3 家庭の状況及び結婚、子ども数の希望	40
4 重要視する居住環境と居住地選択要因	63
5 家計の現状と今後の見通し	97
6 生活環境への満足度	119
7 定住意向	128
8 区政への意見（自由記述）	132
9 示唆される課題と対応の方向性	153

第Ⅲ章 資料

調査票	158
単純集計表	162
港区政策創造研究所の概要	197

本報告書における留意事項

- 1 図表内に記載している「n」は、設問に対する回答の合計数である。
- 2 集計は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位までを表示しているため、比率の合計が100.00%とならない場合がある。また、複数の選択肢を合計した数値（例：「満足」と「どちらかといえば満足」を合計した割合）は、四捨五入していない数値を合計し、合計値の小数点第3位を四捨五入して記載している。
- 3 複数回答が可能な設問では、設問に対する回答者数を分母として選択肢ごとの割合を算出しているため、回答比率の合計が100.00%を上回る場合がある。
- 4 本報告書内の図表のタイトル横に記載のある「SA」は、当該設問が単一選択の設問であることを示し、「MA」は複数選択が可能な設問であること、「FA」は文字を入力する設問であることを示している。

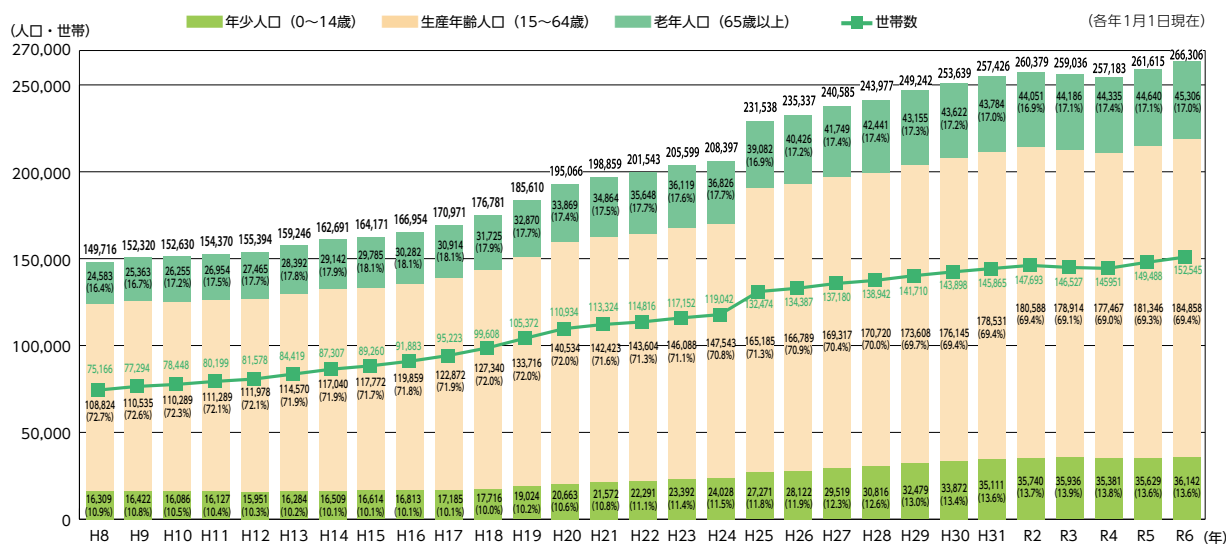
I 調査研究概要

1 調査の目的

港区の人口は、平成8年以降の一貫した増加傾向から一転して、令和2年6月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因すると思われる減少傾向となっていた。しかしながら、令和4年2月からは再び増加傾向となり、令和5年においても転入超過（転出者よりも転入者の方が多い）となっている（図表1-1及び図表1-2）。

こうした背景を踏まえ、社会経済動向に左右されやすい港区の、転入者と転出者の特徴と、転出入理由や区への評価、出生に関する意向など、人口動向に影響を与える側面の実態を捉え、区の現在の課題の把握と潜在的な課題を予測するため、区民、港区への転入者及び港区からの転出者を対象とした調査・分析を行う。また、調査結果を踏まえ、港区をより魅力的で暮らしやすいまちにするための区の課題と対応策を検討していく。

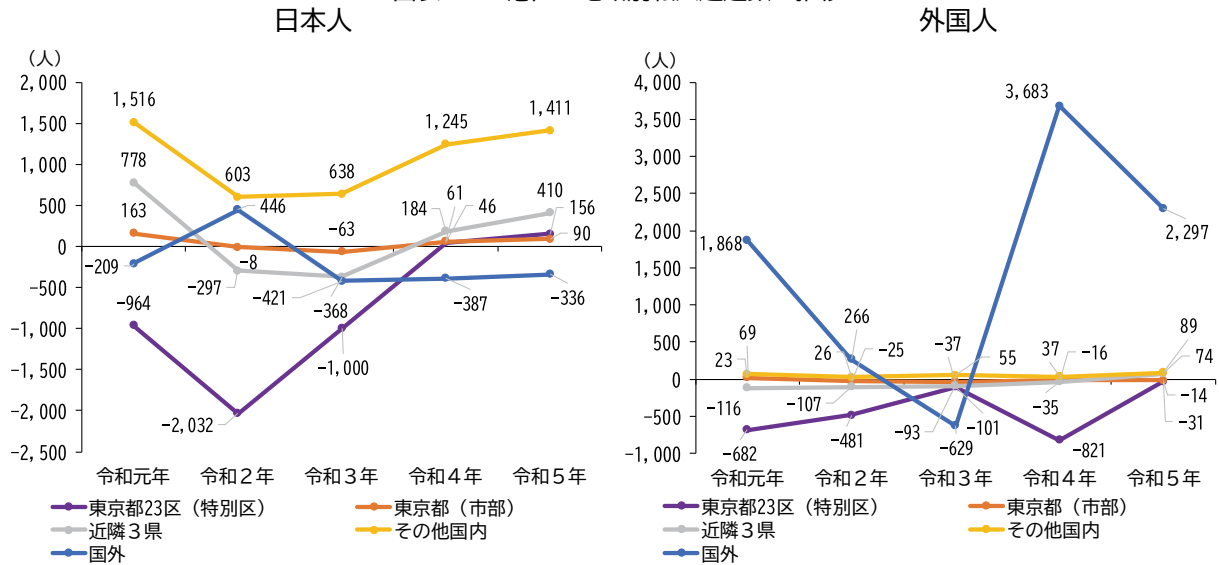
図表1-1 港区の人口動向



注：住民基本台帳法の一部改正（平成24年7月9日施行）により、平成25年以降の人口には外国人を含みます。
また、世帯数については、日本人のみの世帯、外国人のみの世帯、混合世帯を含みます。

出典：港区「住民基本台帳」

図表 1-2 港区の地域別転入超過数の推移



出典：港区「住民基本台帳」（行政情報分析基盤システムを用いて作成）

図表 1-3 港区の年齢・居住年数別人口割合（令和6年1月1日時点）

	(単位 %)											
	0歳～9歳	10歳～19歳	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳～79歳	80歳～89歳	90歳～99歳	100歳以上	総計
5年未満	61.69	19.43	69.85	61.03	29.66	19.47	15.34	9.06	7.28	6.79	4.03	35.54
5～10年未満	38.31	16.95	7.30	24.55	26.26	15.79	12.61	8.64	6.10	6.07	4.70	18.94
10～15年未満	0.00	40.80	3.66	7.10	21.27	16.63	12.74	9.12	6.45	5.32	4.03	13.21
15～20年未満	0.00	22.82	5.49	1.78	13.45	20.78	15.33	11.76	8.57	6.46	7.38	11.07
20～25年未満	0.00	0.00	9.64	0.96	3.47	12.75	12.36	9.58	7.56	5.50	6.04	6.15
25～30年未満	0.00	0.00	4.05	0.95	0.98	6.28	10.62	8.03	5.68	4.45	2.01	3.67
30～35年未満	0.00	0.00	0.00	1.99	0.35	1.97	5.52	4.73	3.58	3.41	2.01	1.76
35～40年未満	0.00	0.00	0.00	1.64	0.50	0.62	4.60	5.78	3.96	3.32	5.37	1.52
40～45年未満	0.00	0.00	0.00	0.00	2.08	0.58	3.54	8.77	7.01	6.34	8.05	1.83
45～50年未満	0.00	0.00	0.00	0.00	1.99	0.60	1.00	8.62	7.35	5.35	2.68	1.57
50～55年未満	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.71	0.65	5.46	9.99	7.53	4.70	1.45
55～60年未満	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.82	0.63	1.62	9.29	6.52	1.34	0.97
60～65年未満	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.68	0.64	5.64	7.59	2.01	0.64
65～70年未満	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.37	0.70	2.38	8.82	2.68	0.49
70～75年未満	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.30	1.64	5.86	9.40	0.47
75～80年未満	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.19	2.04	3.59	19.46	0.38
80～85年未満	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.38	0.39	3.36	0.16
85～90年未満	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.09	0.48	2.01	0.10
90～95年未満	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.66	0.67	0.06
95～100年未満	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.55	0.00	0.02
100年以上	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	8.05	0.00

出典：港区「住民基本台帳」（行政情報分析基盤システムを用いて作成）

2 調査の内容

(1) 調査名

人口変動要因等に関する定点観測調査（区の生活環境の魅力と課題に関する調査）

(2) 調査対象者

ア 転入者

以下の条件を全て満たす区民 2,500 人

- ① 1959 年 4 月 2 日～2005 年 4 月 1 日に生まれた人（満 18 歳～64 歳）
- ② 2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日の間に区外から港区へ転入した人
- ③ 抽出基準日時点（令和 5 年 8 月 14 日（月））で港区に居住している人

なお、異動歴がある人を含む世帯のうち同日に転入履歴のある人に優先順位を付与し、優先度が最も高い抽出対象者 1 名を調査対象者とした（例：世帯主・妻・子・父・母の世帯の場合、世帯主を調査対象者とした）。

イ 居住者

以下の条件を全て満たす区民 1,500 人

① 1959 年 4 月 2 日～2005 年 4 月 1 日に生まれた人（満 18 歳～64 歳）

② 2022 年 3 月 31 日以前から抽出基準日（令和 5 年 8 月 14 日（月））まで港区に居住している人

なお、抽出対象者がいる世帯において優先度が最も高い抽出対象者 1 名を調査対象者とした（例：世帯主・妻・子・父・母の世帯の場合、世帯主を調査対象者とした）。

ウ 転出者

以下の条件を全て満たす人 2,500 人

① 1959 年 4 月 2 日～2005 年 4 月 1 日に生まれた人（満 18 歳～64 歳）

② 2023 年 1 月 1 日～2023 年 7 月 31 日の間に港区から区外へ転出した人

なお、異動歴がある人を含む世帯のうち同日に転出履歴のある人に優先順位を付与し、優先度が最も高い抽出対象者 1 名を調査対象者とした（例：世帯主・妻・子・父・母の世帯の場合、世帯主を調査対象者とした）。また、国外へ転出した人及び「ア 転入者」に該当する人は対象外とした。

(3) 調査対象者抽出方法

住民基本台帳から無作為抽出

(4) 調査方法

調査票を郵送で配布し、調査票又はウェブフォームにより回収

(5) 調査実施時期

令和 5 年 9 月 20 日（水）～令和 5 年 10 月 8 日（日）

※調査票は、令和 5 年 11 月 30 日（木）到達分までを集計対象とした。

(6) 回収数及び回収率

属性	調査対象者数	有効送付数	有効回答数	回収率
				(有効回答数/有効送付数)
転入者	2,500 人	2,426 人	400 人	16.49%
居住者	1,500 人	1,469 人	303 人	20.63%
転出者	2,500 人	2,461 人	278 人	11.30%
全体	6,500 人	6,356 人	981 人	15.43%

(7) 調査項目

基本属性 性別、年齢、居住地区、転出入状況	家計の現状と今後の見通し 年間収入（回答者本人及び世帯全体）、消費支出月額（回答者本人及び世帯全体）、住宅保有形態、今後の家計の見込み
働き方 雇用形態、出社・テレワークの頻度、勤務地	生活環境への満足度 生活全般、子育てのしやすさ、教育環境、日常的な買い物の環境、まちのイメージ・ブランド力に対する満足度
家庭の状況及び結婚、子ども数の希望 同居者、婚姻状況、結婚希望、予定している子どもの人数、理想の子ども的人数	定住意向 港区に住みたい期間
重要視する居住環境と居住地選択要因 港区に住むきっかけ、居住環境で重要視している点、転入先として港区を選んだ理由、転出先を選んだ理由	本調査や港区政へのご意見等（自由記述） 本調査や港区政へのご意見等

3 アンケート調査の回答データに対するクリーニング

(1) アフターコーディング（選択式設問の「その他」の回答への値の再割当て）

データの精度を高めるため、選択式設問における「その他」の選択肢の自由記入欄の記述内容を精査し、より妥当な選択肢が存在している場合は事後的に値の再割当てを行う処置を施した。

例えば、居住地区を尋ねる設問において「港区以外」を選択し、自由記入欄に「港区台場」と記載があった場合、「その他」の回答を「芝浦港南地区」に修正した。

(2) 論理の整合性チェック

次に、回答データの論理の整合性のチェックを行い、値の修正やサンプルの削除を行った。

例えば、将来の結婚希望を回答する設問は、婚姻状況で「未婚」と回答した人のみが回答対象だが、「既婚（初婚）」や「既婚（複数回目の結婚）」等、「未婚」以外と回答した人が、将来の結婚希望を回答する設問に対して回答している場合、「非該当」に割り当てた。

4 過年度の調査概要

港区政策創造研究所では、令和5年度に加え、令和元年度から令和4年度までも人口変動要因等の分析を行うための調査を実施してきた。本調査報告書では、令和5年度の調査結果と令和元年度から令和4年度までの調査結果を比較し、港区に在住する人々や転入者、転出者の特徴の変化を追うこととする。

各年度の調査概要は以下のとおりである。

調査年度	調査対象者	調査実施期間	主な質問項目
令和元年度	・港区への転入者 1,000人 ・港区からの転出者 1,500人 ・港区内の転居者 1,000人 ※いずれも18歳以上で、住民基本台帳から無作為抽出	令和元年7月5日 ～令和元年7月26日	基本属性（年齢、性別、職業等）、引越し前後の居住地、住宅の保有形態、居住年数、引越しのきっかけ、引越し前後の居住地と居住地区に対する評価、居住環境選択において重要視している点 等
令和2年度	・港区内在住者 600件 ・千代田区、中央区、品川区、世田谷区、渋谷区内在住者 各300件 ※いずれも18歳以上で、調査委託会社が保有するインターネットモニターを対象	令和2年6月29日 ～令和2年7月8日	基本属性（居住区、年齢、性別、職業等）、居住年数、住宅の保有形態、婚姻状況、結婚・子ども数の希望、居住地区に対する評価、買い物の実態と買い物環境への評価、教育・子育て環境に対する評価、地域イメージ、定住意向、居住地区に住み続ける理由、新型コロナウイルス感染症の影響により重要度が上がった居住地選択理由、行政手続きのオンライン化に対する要望 等
令和3年度	・港区内在住者 710件 ※いずれも18歳以上で、調査委託会社が保有するインターネットモニターを対象	令和3年6月11日 ～令和3年6月20日	基本属性（年齢、性別、職業等）、居住年数、住宅の保有形態、港区に対する評価、コロナ禍前から調査時点までの働き方・世帯収支の変化、買い物の実態と買い物環境への評価、婚姻状況、結婚・子ども数の希望、定住意向、新型コロナウイルス感染症の影響により重要度が上がった居住地選択理由、新型コロナウイルス感染症に関する不安、行政手続きのオンライン化に対する要望 等
令和4年度	・港区内在住者 621件 ※いずれも18歳以上で、調査委託会社が保有するインターネットモニターを対象	令和4年12月7日 ～令和4年12月12日	基本属性（年齢、性別、職業等）、婚姻状況、結婚・子ども数の希望、港区に対する評価、買い物の実態と買い物環境への評価、定住意向、行政手続きのオンライン化に対する要望、居住年数、住宅保有形態、コロナ禍前から調査時点までの働き方や世帯収支等の変化、世帯年収、世帯消費月額 等
令和5年度	・港区への転入者 2,500人 ・港区内在住者 1,500人 ・港区からの転出者 2,500人 ※いずれも18～64歳で、住民基本台帳から無作為抽出	令和5年9月20日 ～令和5年10月8日	基本属性（居住地区、年齢、性別、職業等）、出社等の頻度、家庭の状況、結婚・子ども数の希望、重要視する居住環境と居住地選択要因、住宅の保有形態、家計（年間収入、消費支出月額等）、生活環境に対する満足度、定住意向

各年度の調査結果については、以下の事項に留意されたい。

- ・令和元年度から令和5年度までの調査票は、当時の社会経済動向に沿って調査票を設計していることから、年度により調査内容が異なる。そのため、今回比較対象とする設問は、令和5年度の調査に含まれる設問のみとする。
- ・本調査報告書では、集計条件を可能な限り同一にすることを目的に、分析対象を18～64歳の回答者に限定し、令和5年度調査の回答データに対するクリーニングと同一の考え方にに基づき、令和元年度から令和4年度までの回答データにクリーニングを施した。そのため、すでに港区ホームページで公開している各年度の集計値と本調査報告書の集計値が異なる場合がある。
- ・令和元年度及び令和5年度は、調査対象者を住民基本台帳から無作為に抽出したが、令和2年度から令和4年度までは調査委託会社が保有するインターネットモニターを対象としている。